

コザしん景気レポート

沖縄県中部地区の景気動向（2024 年 4～6 月）

当金庫では、中部地区を中心とする取引先中小企業189社に対するアンケート調査結果をもとに景気動向を取りまとめています。＜調査実施期間：5月20日～6月17日＞

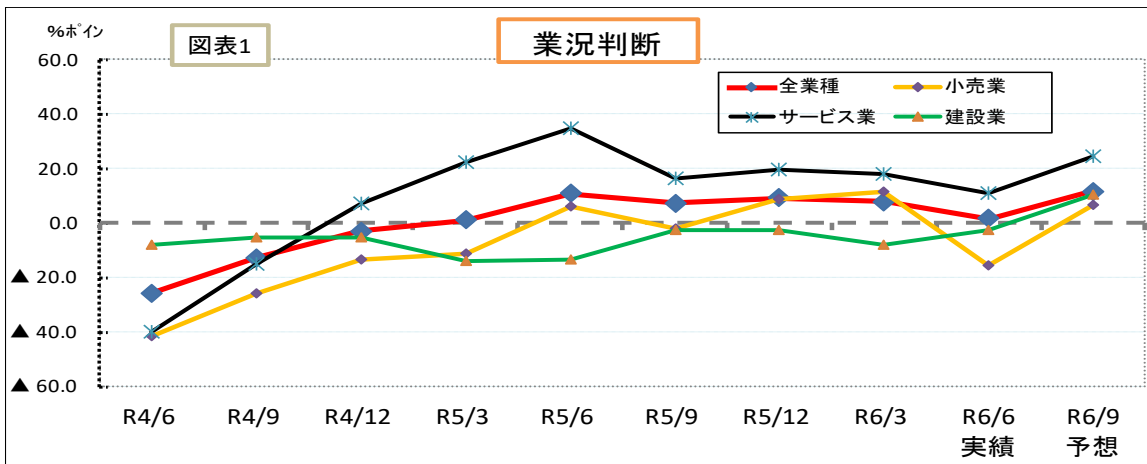
- 沖縄県中部地区の令和6年4～6月の景気は、改善の動きが足踏み状態となっています。

主な産業別にみると、以下のとおりです（図表1）。

▼サービス業（)…売上は増加していますが、人件費の上昇等を背景として、ホテルを中心に、収益は約2年振りに「減益」の判断となっており、4～6月については、景気の改善は鈍化しています。

▼小売業（)…販売価格を引上げる中で、売上の増加が鈍化しており、飲食業、食料品販売、雑貨販売等で、景気判断が悪化しています。

▼建設業（)…売上、受注高が持ち直し、業況判断は前回調査に比べて改善しましたが、収益は依然として「減少」の回答が多く、なお、景気が「悪い」または「やや悪い」の判断が上回っています。



業況判断

%ポイント

		全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
令和4年	4～6	▲ 25.5	▲ 10.5	▲ 57.1	▲ 41.3	▲ 39.5	▲ 8.1	8.0
	7～9	▲ 12.6	▲ 26.3	▲ 7.7	▲ 25.5	▲ 15.0	▲ 5.4	11.1
	10～12	▲ 2.7	▲ 5.3	0.0	▲ 13.3	7.1	▲ 5.3	3.8
令和5年	1～3	1.1	▲ 5.3	25.0	▲ 10.9	22.5	▲ 13.9	3.8
	4～6	10.8	14.3	7.1	6.4	35.0	▲ 13.5	15.4
	7～9	7.4	19.0	20.0	▲ 2.1	16.3	▲ 2.6	7.7
	10～12	9.3	4.8	20.0	8.7	19.6	▲ 2.4	8.3
令和6年	1～3	7.9	4.8	▲ 6.7	11.4	18.2	▲ 7.7	19.2
	4～6 実績	1.6	5.0	▲ 13.3	▲ 15.2	11.1	▲ 2.6	29.2
	7～9 予想	11.6	▲ 15.0	6.7	6.5	24.4	10.3	25.0

※業況判断D、I、=「(良い+やや良い)-(やや悪い+悪い)」回答社数構成比

業況判断：「景気が<良い>または<やや良い>」と回答した企業の割合から「景気が<悪い>または<やや悪い>」と回答した企業の割合を差し引いたもの（+は景気が良くなっている、▲は悪くなっていることを表す）。

—— 中部地区の景気は、全体としての「改善」の流れは続いています。4～6月については、「改善」の動きが「足踏み」状態となりました。小売業やサービス業において、物価上昇の下での今後の個人消費の動向が注目されます。

- 人手不足感は、建設業を始め、全体として厳しい状況に変わりありません。(図表2)。
- 求人動向をみると、中部地区の有効求人倍率は、県内他地域と比較すると、依然として最も低い水準となっています(5月 0.81 倍 図表 18)。

地区別有効求人倍率の状況(令和6年5月)

倍

沖縄県全体	ハローワーク沖縄 (中部)	ハローワーク那覇	ハローワーク名護	ハローワーク宮古	ハローワーク八重山
1.10	0.81	0.92	1.00	1.53	1.33

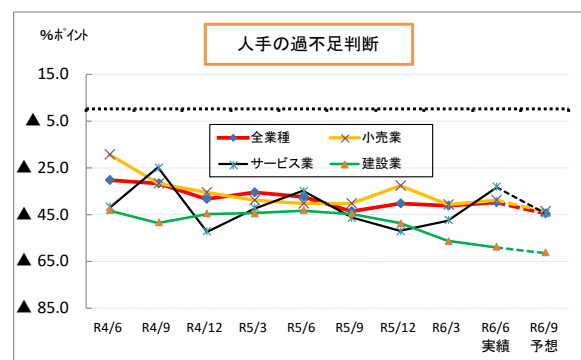
※資料出所：沖縄労働局 有効求人倍率：沖縄県は季節調整値、各地区の数値はすべて原計数

(図表2) 人手の過不足判断

		%ポイント			
		全業種	小売業	サービス業	建設業
令和4年	4～6	▲30.4	▲19.6	▲41.9	▲43.2
	7～9	▲31.7	▲31.9	▲25.0	▲48.6
	10～12	▲38.5	▲35.6	▲52.4	▲44.7
令和5年	1～3	▲35.8	▲39.1	▲42.5	▲44.4
	4～6	▲37.3	▲40.4	▲35.0	▲43.2
	7～9	▲43.7	▲40.4	▲46.5	▲44.7
令和6年	10～12	▲40.4	▲32.6	▲52.2	▲48.8
	1～3	▲41.3	▲40.9	▲47.7	▲56.4
	4～6 実績	▲39.7	▲39.1	▲33.3	▲59.0
	7～9 予想	▲44.4	▲43.5	▲44.4	▲61.5

※判断＝(過剰+やや過剰)－(不足+やや不足)

過剰
↑
不足
↓



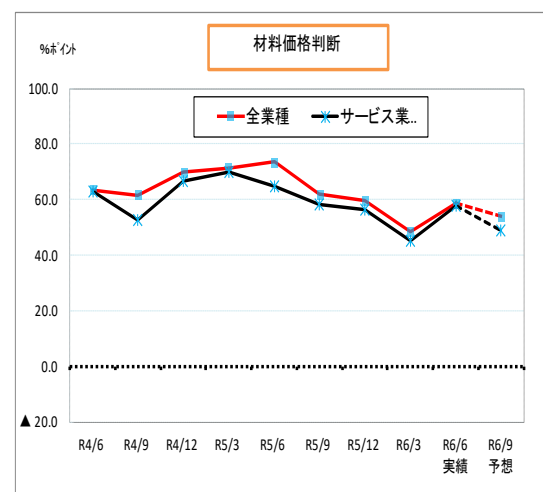
- 材料価格判断は、6割近くの前で「上昇」または「やや上昇」しています(図表3)。

(図表3) 材料価格判断

		%ポイント	
		全業種	サービス業 (人件費)
令和4年	4～6	63.6	62.8
	7～9	61.7	52.5
	10～12	69.8	66.7
令和5年	1～3	71.5	70.0
	4～6	73.5	65.0
	7～9	61.9	58.1
令和6年	10～12	59.9	56.5
	1～3	48.7	45.5
	4～6 実績	58.7	57.8
	7～9 予想	54.0	48.9

※判断＝(上昇+やや上昇)－(下降+やや下降)

上昇
↑
下落
↓



【参考】沖縄県の最低賃金（時間額）の推移 — カッコ内は上昇率%

令和1年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
790円 (3. 6)	792円 (0. 2)	820円 (3. 5)	853円 (4. 0)	896円 (5. 0)

- 設備の過不足判断は、全体として概ね変化はなく、3 割弱の先が設備投資を実施しています（図表 4、5）。
- 企業倒産（負債総額 10 百万円以上）は、5 月に 1 件、15 百万円発生しましたが、全体としては落ち着いた状況が続いています（図表 19）。

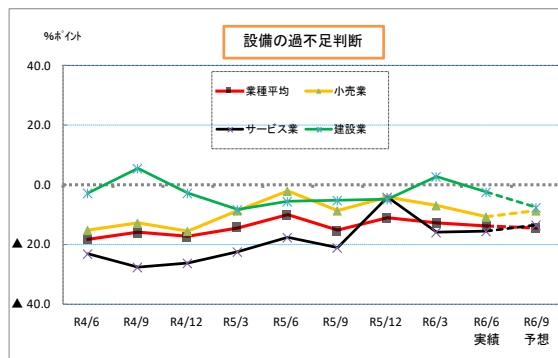
（図表4）設備の過不足判断 %ポイント

		業種平均	小売業	サービス業	建設業
令和4年	4～6	▲18.2	▲15.2	▲23.3	▲2.7
	7～9	▲16.0	▲12.8	▲27.5	5.4
	10～12	▲17.3	▲15.6	▲26.2	▲2.6
令和5年	1～3	▲14.4	▲8.7	▲22.5	▲8.3
	4～6	▲10.1	▲2.1	▲17.5	▲5.4
	7～9	▲15.2	▲8.5	▲20.9	▲5.3
	10～12	▲11.2	▲4.3	▲4.3	▲4.9
令和6年	1～3	▲12.9	▲6.8	▲15.9	2.6
	4～6 実績	▲13.9	▲10.9	▲15.6	▲2.6
	7～9 予想	▲14.5	▲8.7	▲13.3	▲7.7

※判断＝（過剰＋やや過剰）－（不足＋やや不足）

過
剰

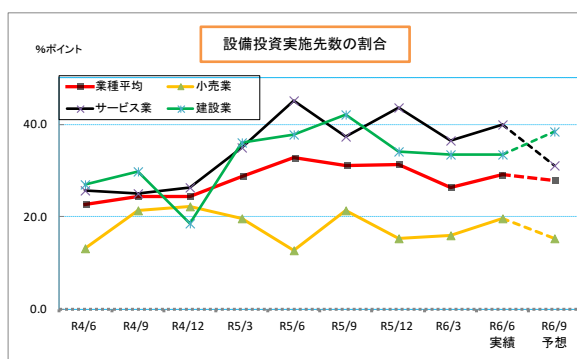
不
足



（図表5）設備投資（リース・レンタル含む）実施先数の割合 %

		業種平均			
			小売業	サービス業	建設業
令和4年	4～6	22.6	13.0	25.6	27.0
	7～9	24.4	21.3	25.0	29.7
	10～12	24.4	22.2	26.2	18.4
令和5年	1～3	28.8	19.6	35.0	36.1
	4～6	32.7	12.8	45.0	37.8
	7～9	31.1	21.3	37.2	42.1
	10～12	31.4	15.2	43.5	34.1
令和6年	1～3	26.4	15.9	36.4	33.3
	4～6 実績	29.1	19.6	40.0	33.3
	7～9 予想	27.9	15.2	31.1	38.5

※実施先数/回答社数



- 企業の資金繰り判断については、全業種で改善していますが、依然として「苦しい」または「やや苦しい」が上回る状況が続いています（図表 6）。

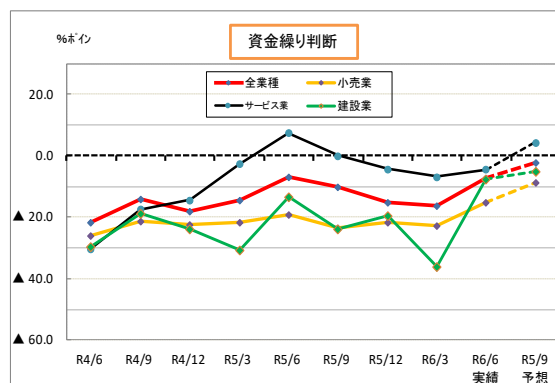
（図表6）資金繰り判断 %ポイント

		全業種			
			小売業	サービス業	建設業
令和4年	4～6	▲ 21.7	▲ 26.1	▲ 30.2	▲ 29.7
	7～9	▲ 14.2	▲ 21.3	▲ 17.5	▲ 18.9
	10～12	▲ 18.1	▲ 22.2	▲ 14.3	▲ 23.7
令和5年	1～3	▲ 14.6	▲ 21.7	▲ 2.6	▲ 30.6
	4～6	▲ 7.0	▲ 19.1	7.5	▲ 13.5
	7～9	▲ 10.0	▲ 23.4	0.0	▲ 23.7
	10～12	▲ 15.0	▲ 21.7	▲ 4.3	▲ 19.5
令和6年	1～3	▲ 16.4	▲ 22.7	▲ 6.8	▲ 35.9
	4～6 実績	▲ 7.4	▲ 15.2	▲ 4.4	▲ 7.7
	7～9 予想	▲ 2.1	▲ 8.7	4.4	▲ 5.1

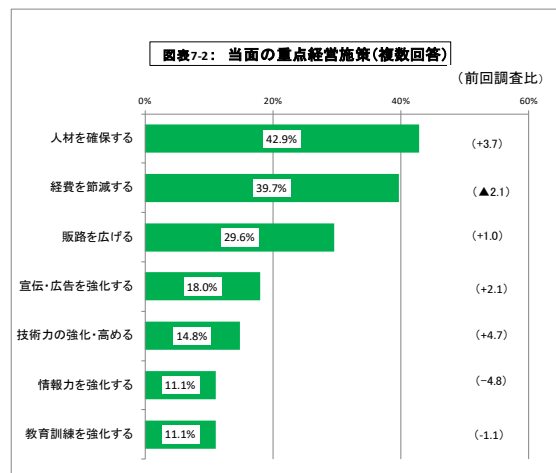
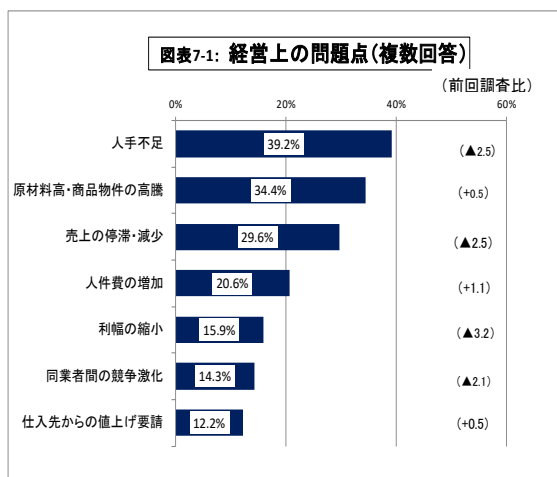
※判断＝（楽＋やや楽）－（苦しい＋やや苦しい）

楽

苦
し
い



- 企業の経営上の問題点については、前回調査から順位に変動はなく「人手不足」がトップ、第2位「原材料高・商品物件の高騰」、第3位「売上の停滞・減少」となっています。また、問題点への対応では、「人材確保」がトップに、第2位が「経費の節減」となり、前回から1、2位が入れ替わっています（図表7-1、7-2）。



サービス業 ()

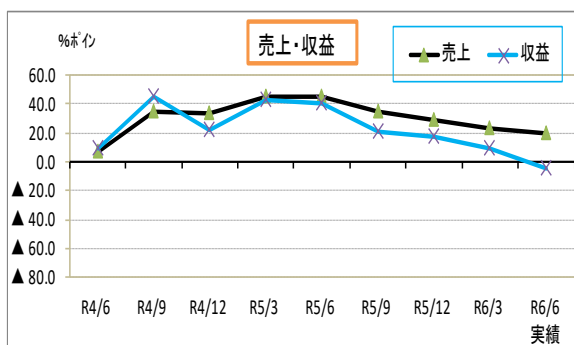
- ホテルの客室稼働率は、4、5月ともに前年を上回り、コロナ禍前の8割程度の水準に回復しています。（図表9）。一方、タクシー実車率は、4、5月ともに前年を下回りました。売上判断は、9調査回連続で「増収」となったものの、収益判断は、人件費の上昇等を背景に、ホテルを中心に悪化の判断が増加し、約2年振りに「減益」に転じました（売上額判断：1～3月+22.7→4～6月+20.0、収益判断：同+9.1→同▲4.4、図表8）。

(図表8) 売上、収益判断 %ポイント

サービス業		売上	収益
令和4年	4～6	7.0	9.3
	7～9	35.0	45.0
	10～12	33.3	21.4
令和5年	1～3	45.0	42.5
	4～6	45.0	40.0
	7～9	34.9	20.9
令和6年	10～12	28.3	17.4
	1～3	22.7	9.1
	4～6実績	20.0	▲4.4

※判断<前年同期比>

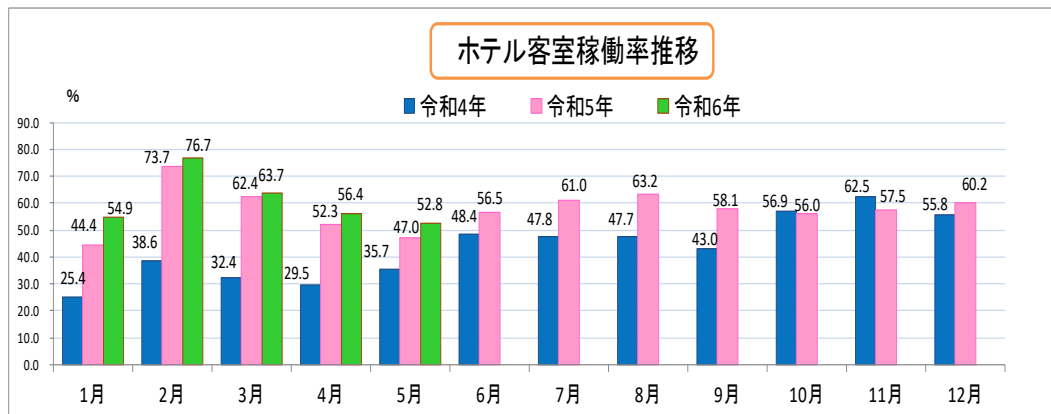
= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表9) ホテル客室稼働率<当金庫取引先>

%

	3月	4月	5月
令和5年度	62.4	52.3	47.0
令和6年度	63.7	56.4	52.8
増減率(ポイント)	1.4	4.0	5.8



小売業 (\)

- 仕入価格の上昇がやや軟化する中で、販売価格を上げています（仕入価格判断：1～3月+58.7→4～6月+52.2、販売価格判断：同+28.3→+32.6、図表11）。売上、収益は、7調査回連続で「増収・増益」の判断となっていますが、売上判断の増加幅は縮小しています（売上額判断：同+38.6→+23.9、収益判断：同+25.0→同+23.9、図表10）。景気判断は、飲食業、食料品販売、雑貨販売等で悪化しています。

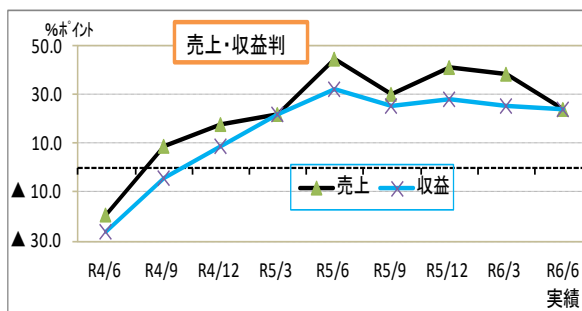
—— 小売業の経営上の問題点は、①「仕入先からの値上げ要請」（回答割合 39.1%）が最も多く、次いで②「人手不足」（同 28.3%）、③「売上の停滞・減少」（同 26.1%）の順となっています（複数回答）。

(図表10) 売上、収益判断 %ポイント

小売業		売上	収益
令和4年	4～6	▲19.6	▲26.1
	7～9	8.5	▲4.3
	10～12	17.8	8.9
令和5年	1～3	21.7	21.7
	4～6	44.7	31.9
	7～9	29.8	25.5
	10～12	41.3	28.3
令和6年	1～3	38.6	25.0
	4～6	23.9	23.9
	実績	23.9	23.9

※判断<前年同期比>

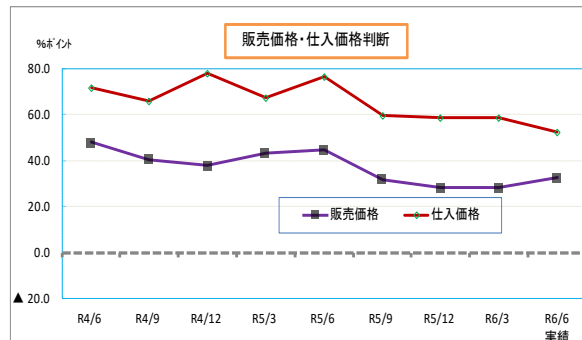
＝(増加+やや増加)－(減少+やや減少)



(図表11) 販売価格、仕入価格判断 %ポイント

小売業		販売価格	仕入価格
令和4年	4～6	47.8	71.7
	7～9	40.4	66.0
	10～12	37.8	77.8
令和5年	1～3	43.5	67.4
	4～6	44.7	76.6
	7～9	31.9	59.6
	10～12	28.3	58.7
令和6年	1～3	28.3	58.7
	4～6	32.6	52.2
	実績	32.6	52.2

※判断＝(上昇+やや上昇)－(下降+やや下降)



建設業 ()

- 中部地区の公共工事は、4～5月では前年比▲4.4%となりました(図表12)。中部地区4市*の新設住宅着工戸数は、貸家が同+40.4%となったものの、持家が同▲21.4%、分譲が同▲59.4%となったことから、合計では同▲11.5%となりました(図表16)。

*沖縄市、うるま市、宜野湾市、浦添市

- 公共工事と民間工事を合わせた建設受注高の1～3月実績は、前年を上回りました。また、4～6月の受注高も、前年に比べ増加する見込みとなっています(1～3月受注高前年比：+47.8%、4～6月受注高見込み同：+17.1%、図表13)。この間、資材価格判断が高止まりする中で、請負価格判断は前回調査時から低下しています(資材価格判断：1～3月+70.0→4～6月+71.8、請負価格判断：同+41.5→+28.2 図表14)。収益判断は、前回調査に比べ改善していますが、4調査回連続で「減少」または「やや減少」が上回っています(売上判断：同±0.0→+10.3、収益判断：同▲10.3→▲7.7、図表15)。売上、受注高が持ち直したことから、景気判断は、前回調査に比べ改善しましたが、なお「悪い」および「やや悪い」が上回っています。

(図表12) 公共工事請負金額

前年比・%

			沖縄県計	中部地区
令和4年度			▲ 11.8	▲ 4.6
令和5年度			170.7	40.5
令和4年	1～3月		61.2	87.4
	4～6月		▲ 61.1	▲ 53.9
	7～9月		▲ 28.6	▲ 26.0
	10～12月		▲ 13.0	14.0
令和5年	1～3月		46.3	34.7
	4～6月		4.8	▲ 7.0
	7～9月		51.5	101.9
	10～12月		22.9	▲ 19.7
令和6年	1～3月		10.4	29.5
	4～5月		15.3	▲ 4.4
	1月		64.1	44.0
	2月		58.9	76.1
令和5年	3月		60.8	121.6
	4月		▲ 41.5	0.5
	5月		▲ 51.1	22.5
	6月		132.5	116.5
	7月		▲ 40.6	▲ 28.6
	8月		12.0	▲ 33.7
	9月		▲ 45.5	17.3
	10月		11.1	69.7
	11月		▲ 22.1	13.2
	12月		▲ 37.6	38.7
	1月		▲ 58.6	▲ 33.8
	2月		141.8	68.6
令和6年	3月		54.9	56.7
	4月		6.4	9.5
	5月		2.8	▲ 3.9
	6月		▲ 55.0	71.7
	7月		68.0	223.0
	8月		▲ 32.3	36.7
	9月		150.2	54.1
	10月		▲ 23.0	▲ 43.4
	11月		78.9	▲ 10.4
	12月		58.8	84.0
	1月		279.4	▲ 5.4
	2月		▲ 9.1	84.5
	3月		▲ 11.1	20.4
	4月		▲ 19.5	69.9
	5月		58.7	73.8
直近月			百万円	百万円
実績			22,412	6,716
(前年同期)			(14,118)	(3,864)
資料出所			西日本建設保証口沖縄支店	

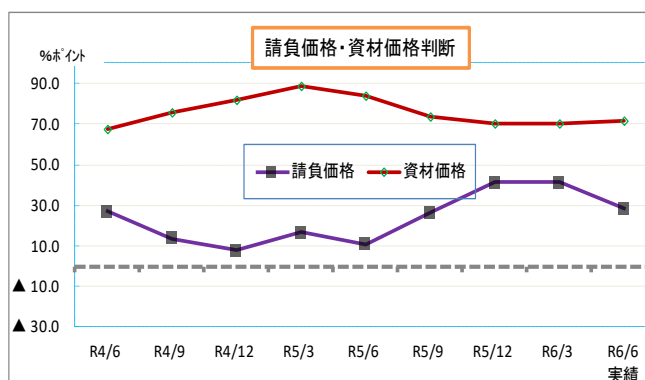
(図表13) 建設受注高<当金庫取引先> 百万円、%

	1～3月	4～6月(見込み)
令和5年	2,834	2,631
令和6年	4,189	3,081
増減率	47.8	17.1

(図表14) 請負価格、資材価格判断 %ポイント

建設業	請負価格	資材価格
令和4年	4～6	27.0
	7～9	13.5
	10～12	7.9
令和5年	1～3	16.7
	4～6	10.8
	7～9	26.3
	10～12	41.5
令和6年	1～3	41.5
	4～6実績	28.2

※判断＝(上昇＋やや上昇)－(下降＋やや下降)

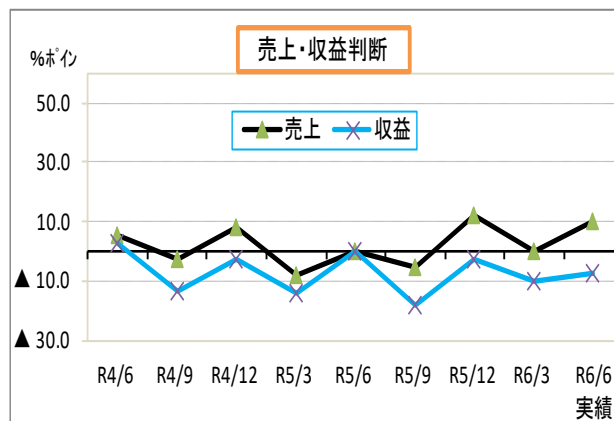


(図表15) 売上、収益判断 %ポイント

建設業	売上	収益
令和4年	4～6	5.4
	7～9	▲ 2.7
	10～12	7.9
令和5年	1～3	▲ 8.3
	4～6	0.0
	7～9	▲ 5.3
	10～12	12.2
令和6年	1～3	0.0
	4～6実績	10.3

※判断<前年同期比>

＝(増加＋やや増加)－(減少＋やや減少)



(図表16) 新設住宅着工戸数、建築物着工床面積

前年比・%

	新設住宅着工戸数					建築物着工床面積（非居住用）	
	沖縄県	中部地区	持家	貸家	分譲	沖縄県	中部地区
令和4年度	▲ 6.3	▲ 6.2	▲ 20.5	▲ 6.4	9.6	▲ 9.0	n. a
令和5年度	▲ 3.7	▲ 7.2	▲ 17.5	5.1	▲ 12.7	▲ 13.0	n. a
令和4年	1~3月	▲ 15.5	37.2	34.8	35.5	45.5	62.7
	4~6月	▲ 24.9	▲ 20.0	▲ 28.1	▲ 49.5	30.2	▲ 31.3
	7~9月	▲ 0.9	26.2	1.5	▲ 16.9	184.6	6.6
	10~12月	▲ 9.5	▲ 9.6	▲ 19.1	27.2	▲ 39.0	0.6
令和5年	1~3月	15.3	▲ 15.4	▲ 35.5	21.8	▲ 32.1	▲ 14.5
	4~6月	▲ 17.3	▲ 23.7	▲ 13.7	6.1	▲ 45.6	▲ 13.4
	7~9月	16.8	▲ 14.4	▲ 28.2	19.5	▲ 30.1	▲ 33.5
	10~12月	7.3	36.5	▲ 1.0	15.5	131.0	▲ 30.8
令和6年	1~3月	▲ 7.9	5.2	25.7	▲ 24.1	28.8	▲ 4.5
	4~5月	10.3	▲ 11.5	▲ 21.4	▲ 59.4	67.9	n. a
令和4年	1月	▲ 20.7	126.5	51.2	310.3	78.6	20.9
	2月	▲ 27.8	▲ 15.7	41.8	13.0	▲ 64.8	▲ 56.0
	3月	2.9	55.4	18.5	▲ 58.8	378.1	▲ 39.2
	4月	7.3	0.3	23.3	▲ 49.4	73.0	▲ 34.0
	5月	12.2	51.8	18.0	24.1	122.4	135.5
	6月	▲ 2.0	1.8	▲ 1.2	5.1	1.6	▲ 2.5
	7月	▲ 18.9	25.9	▲ 26.0	▲ 52.4	277.1	▲ 44.1
	8月	25.4	57.3	41.5	46.2	106.3	13.9
	9月	▲ 2.1	2.6	1.4	▲ 21.4	104.2	90.8
	10月	▲ 27.8	0.0	▲ 17.5	▲ 9.8	64.3	▲ 33.4
	11月	▲ 11.9	▲ 38.4	▲ 14.8	▲ 28.1	▲ 58.0	88.2
	12月	10.3	40.2	▲ 24.7	162.2	▲ 30.0	0.6
令和5年	1月	41.4	5.6	▲ 21.0	7.6	34.0	▲ 68.7
	2月	21.2	▲ 2.6	▲ 39.7	23.1	21.6	66.9
	3月	▲ 10.9	▲ 43.8	▲ 42.9	78.6	▲ 66.7	▲ 81.2
	4月	▲ 25.2	▲ 35.4	▲ 14.9	▲ 15.0	▲ 55.8	▲ 4.7
	5月	▲ 8.0	▲ 9.2	▲ 12.5	31.3	▲ 31.2	▲ 20.5
	6月	62.6	2.2	▲ 16.0	▲ 9.6	40.0	▲ 2.5
	7月	26.4	▲ 30.0	▲ 40.4	6.1	▲ 36.5	▲ 22.9
	8月	4.6	▲ 3.4	▲ 29.3	38.9	▲ 34.8	▲ 42.7
	9月	21.1	▲ 5.0	▲ 17.6	3.9	0.0	▲ 31.8
	10月	15.3	▲ 10.7	1.5	305.4	137.0	0.0
	11月	0.6	▲ 10.7	▲ 14.5	▲ 19.1	5.4	▲ 72.9
	12月	7.3	35.5	10.9	▲ 20.1	388.6	▲ 5.3
令和6年	1月	▲ 14.2	18.4	28.6	4.7	37.3	▲ 20.7
	2月	▲ 2.6	▲ 19.7	42.6	▲ 85.4	26.7	▲ 53.7
	3月	▲ 4.8	15.2	4.5	20.0	19.6	215.1
	4月	16.2	▲ 13.6	▲ 28.6	48.5	▲ 61.8	▲ 5.3
	5月	4.7	▲ 9.7	▲ 14.3	34.1	▲ 57.3	104.1
直近月 実数 (前年同月)	戸 (768)	戸 (226)	戸 (63)	戸 (118)	戸 (88)	戸 (75)	㎡ (46,793)
資料出所	国土交通省						

※中部地区の集計方法は、令和2年4月より国土交通省の本統計資料の一部廃止に伴い、4市（沖縄市、うるま市、宜野湾市、浦添市）合計に変更しています。

製造業（⇒）

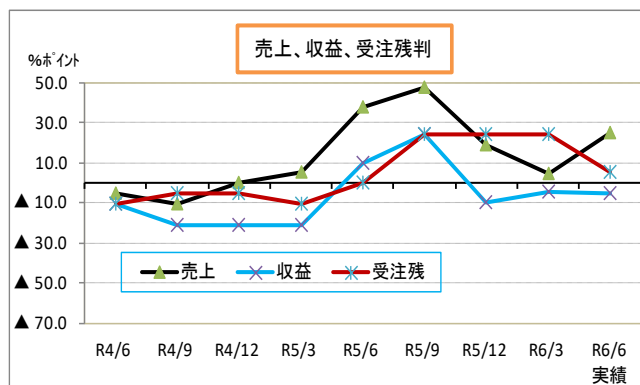
- 食料品製造業を中心に、売上は増加しましたが、収益は3調査回連続で減少し、受注残も減少しています（売上額判断：1~3月+4.8→4~6月+25.0、収益判断：同▲4.8→▲5.0、受注残判断：同+23.8→+5.0、図表17）。

(図表17) 売上、収益、受注残判断

製造業	売上	収益	受注残
令和4年	4~6	▲ 5.3	▲ 10.5
	7~9	▲ 10.5	▲ 21.1
	10~12	0.0	▲ 21.1
令和5年	1~3	5.3	▲ 21.1
	4~6	38.1	9.5
	7~9	47.6	23.8
	10~12	19.0	▲ 9.5
令和6年	1~3	4.8	▲ 4.8
	4~6	25.0	▲ 5.0
実績			5.0

※判断=（増加+やや増加）-（減少+やや減少）

売上、収益は前年同期比 受注残は前期比



(図表18)雇用関係

倍

前年比・%

	新規求人数		有効求人倍率		雇用保険被保険者数	
	沖縄県 ※	ハローワーク沖縄 (中部)	沖縄県※ (季節調整※※)	ハローワーク沖縄 (中部、原計数)	沖縄県	ハローワーク沖縄 (中部)
令和4年度	20.9	30.4	1.04	0.93	0.0	▲ 0.2
令和5年度	19.5	76.5	1.04	0.99	0.0	1.2
令和4年						
1 - 3月	18.9	15.6	0.87	0.77	0.6	1.0
4 - 6月	27.9	35.2	0.95	0.78	0.2	0.2
7 - 9月	23.3	39.3	1.02	0.87	0.0	0.0
10 - 12月	20.6	27.2	1.09	0.99	0.1	▲ 0.2
令和5年						
1 - 3月	13.0	23.2	1.13	1.07	0.0	▲ 0.2
4 - 6月	10.5	7.3	1.19	1.00	0.1	▲ 0.5
7 - 9月	7.0	269.6	1.20	1.01	0.0	▲ 0.1
10 - 12月	▲ 2.4	▲ 2.1	1.13	1.00	0.4	0.3
令和6年						
1 - 3月	63.2	39.8	1.13	0.92	0.9	1.2
令和4年						
1月	19.7	8.2	0.86	0.74	0.6	2.9
2月	18.1	28.9	0.87	0.79	0.5	1.1
3月	19.0	9.2	0.88	0.77	0.6	1.0
4月	27.3	13.0	0.92	0.72	0.0	0.5
5月	28.1	55.3	0.94	0.79	0.3	0.2
6月	28.2	38.4	0.98	0.82	0.2	0.2
7月	24.7	26.9	0.99	0.83	0.1	0.4
8月	25.9	59.3	1.02	0.89	0.2	▲ 0.1
9月	19.8	33.0	1.04	0.89	0.0	0.0
10月	21.7	31.2	1.07	0.94	▲ 0.2	▲ 0.3
11月	23.5	32.8	1.10	1.01	0.0	▲ 0.1
12月	16.9	9.0	1.10	1.03	0.1	▲ 0.2
令和5年						
1月	24.3	41.1	1.13	1.07	0.0	▲ 0.1
2月	9.5	18.6	1.12	1.09	0.0	▲ 0.1
3月	5.8	13.1	1.14	1.06	0.0	▲ 0.2
4月	19.0	26.1	1.18	1.02	▲ 0.2	▲ 0.6
5月	14.5	▲ 0.7	1.20	0.99	▲ 0.2	▲ 0.3
6月	▲ 1.5	0.5	1.20	0.99	▲ 0.1	▲ 0.5
7月	16.4	20.8	1.20	1.02	▲ 0.1	▲ 0.2
8月	▲ 0.7	▲ 14.2	1.19	1.02	0.0	▲ 0.1
9月	5.7	5.3	1.20	1.00	0.0	▲ 0.1
10月	▲ 0.7	11.2	1.16	1.01	0.4	0.1
11月	▲ 8.6	▲ 15.3	1.11	1.03	0.4	0.0
12月	2.1	▲ 1.3	1.13	0.97	0.4	0.3
令和6年						
1月	▲ 6.3	▲ 10.7	1.14	0.96	0.4	0.2
2月	0.3	▲ 8.0	1.16	1.00	0.5	0.3
3月	3.7	▲ 12.9	1.16	0.96	0.5	0.5
4月	▲ 13.7	▲ 18.4	1.14	0.84	0.7	1.1
5月	▲ 10.1	▲ 7.1	1.10	0.81	0.8	1.1
直近月	人	人	倍	倍	人	人
実数	11,327	3,208	1.10	0.81	448,999	135,301
(前年同月)	(12,602)	(3,453)	1.20	0.99	(445,378)	(133,811)
資料出所	沖縄労働局					

※令和2年10月分から沖縄県の表示は「就業地別」(全国のハローワークで受理した求人で沖縄県を就業地とする求人数)令和4年6月からハローワーク中部地区においても「就業地別」に変更しております。

※※有効求人倍率(沖縄県)の年度平均は原計数

(図表19)企業倒産

前年比・%

	沖縄県		中部地区	
	件数	金額	件数	金額
令和4年	▲ 10.5	▲ 44.3	▲ 17.6	52.8
令和5年	17.6	▲ 44.5	▲ 14.3	▲ 64.2
令和4年				
1 - 3月	▲ 18.8	▲ 42.3	▲ 50.0	▲ 18.3
4 - 6月	▲ 50.0	▲ 83.3	-	-
7 - 9月	25.0	210.0	50.0	32.2
10 - 12月	25.0	▲ 41.0	250.0	479.5
令和5年				
1 - 3月	▲ 15.4	▲ 81.3	0.0	▲ 75.5
4 - 6月	100.0	316.6	-	-
7 - 9月	100.0	68.1	67	17
10 - 12月	▲ 30.0	▲ 63.6	▲ 100.0	▲ 100.0
令和6年				
1 - 3月	27.3	▲ 10.7	-	-8
令和4年				
1月	▲ 20.0	803.5	-	▲ 81.1
2月	▲ 83.3	▲ 97.8	-	-
3月	60.0	▲ 83.7	50.0	107.1
4月	▲ 33.3	359.5	-	-
5月	▲ 42.9	▲ 91.2	-	-
6月	-	-	-	-
7月	0.0	▲ 39.0	0.0	▲ 39.0
8月	-	-	-	-
9月	0.0	219	0.0	219.2
10月	33.3	88.0	-	-
11月	100.0	▲ 76.6	-	-
12月	0.0	▲ 65.8	50.0	156.3
令和5年				
1月	▲ 50.0	▲ 95.5	0.0	135.3
2月	200.0	4200.0	-	-
3月	▲ 25.0	▲ 84.5	0.0	▲ 92.0
4月	50.0	72.9	-	-
5月	0.0	474.2	-	-
6月	-	-	-	-
7月	200.0	56.4	0.0	▲ 10.6
8月	▲ 66.7	▲ 94.8	0.0	▲ 67.2
9月	500.0	828.9	200.0	109.6
10月	▲ 75.0	▲ 75.5	▲ 100.0	▲ 100.0
11月	100.0	218.7	▲ 100.0	▲ 100.0
12月	▲ 50.0	▲ 82.2	▲ 100.0	▲ 100.0
令和6年				
1月	100.0	225.0	0.0	▲ 37.5
2月	100.0	▲ 63.5	-	-
3月	▲ 33.3	▲ 22.1	▲ 66.7	▲ 5.7
4月	33.3	▲ 36.1	▲ 100.0	▲ 100.0
5月	0.0	▲ 92.0	0.0	▲ 88
直近月	件	百万円	件	百万円
実数	4	55	1	15
(前年同月)	(4)	(689)	(1)	(120)
資料出所	東京商工リサーチ沖縄支店			

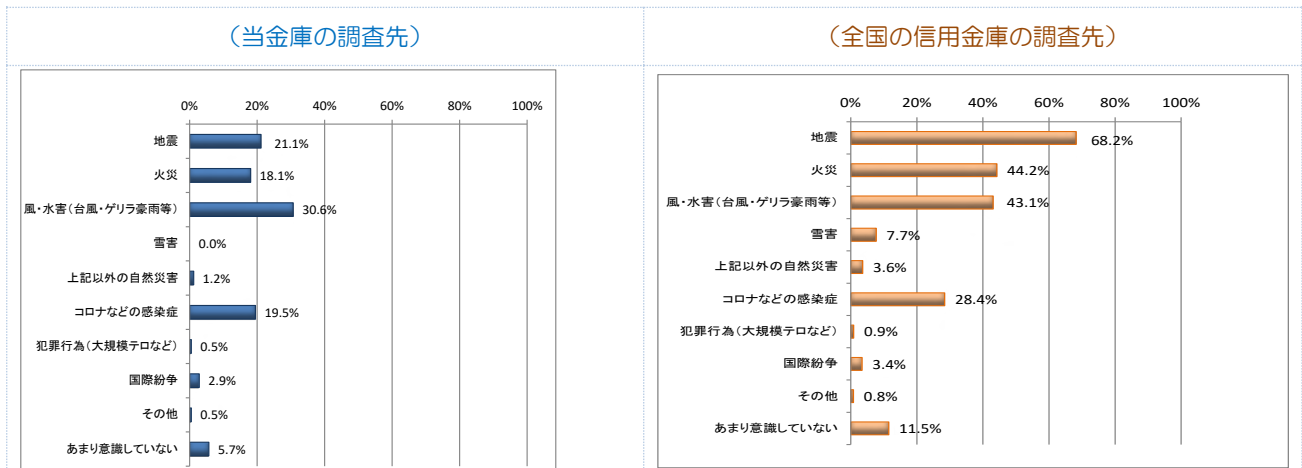
※負債総額10百万円以上

《特別調査》

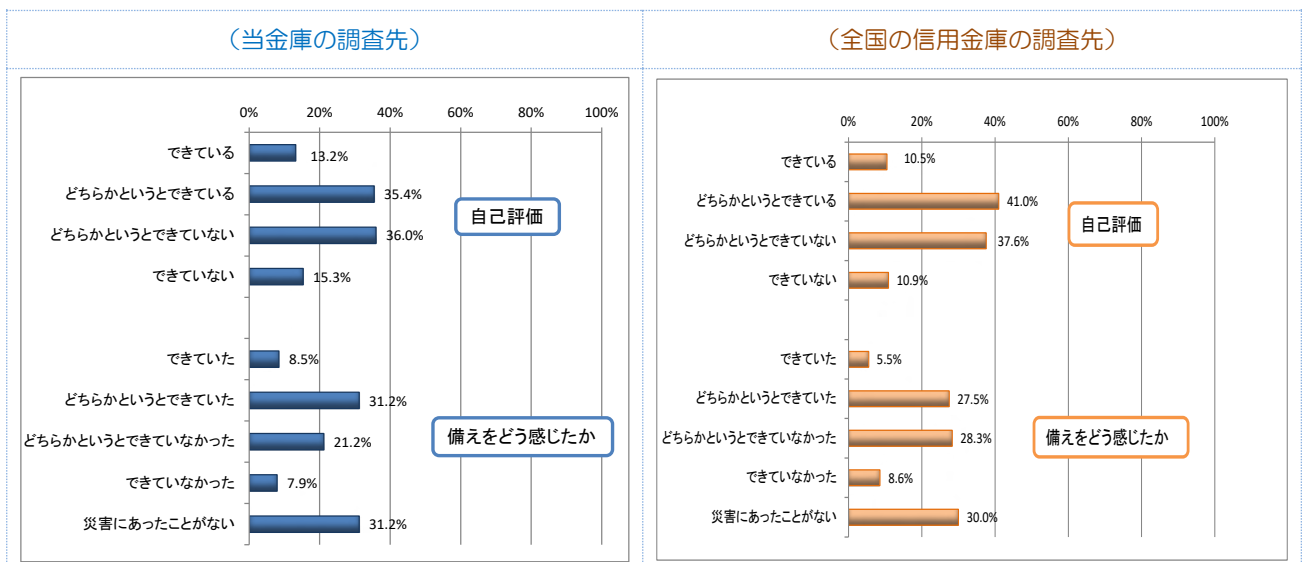
- 今回、「中小企業における災害等への対応について」をテーマに調査しています（図表20）。
- 普段どのような災害を意識しているか（複数回答）について、当金庫では「風・水害（台風・ゲリラ豪雨など）」（30.6%）、「地震」（21.1%）、「コロナなどの感染症」（19.5%）の順となっております。全国の信用金庫では「地震」（68.2%）、「火災」（44.2%）、「風・水害（台風・ゲリラ豪雨など）」（43.1%）の順となっており、全国での「地震」への関心の高さが伺えます。
- 災害への備えについての「自己評価」は、当金庫、全国の信用金庫ともに、①「できていない」および「どちらかというとできていない」と②「できている」および「どちらかというとできている」がほぼ拮抗しています（当金庫：①51.3%、②48.6%、全国：①48.5%、②51.5%）。
- 事業継続にかかる財産補償や休業補償のための保険加入については、当金庫では、「財産補償のみ加入」（38.1%）、「財産補償、休業補償の両方に加入」（28.6%）、「休業補償のみ加入」（4.8%）となっており、全国もほぼ同様です。加入していない理由については、当金庫で「災害保険についてよくわからない」（10.6%）等となっています。
- 建物の耐震について、当金庫では「どちらかというとできている」（34.9%）と「できている」（16.4%）の合計は約5割となっており、全国もほぼ同様です。ハザードマップの確認については、「確認して大きな問題はなかった」は、当金庫で4割強、全国で5割弱に上る一方、「確認していない」は、当金庫で4割弱、全国では3割弱となっています。
- 災害時への対応としての現預金の保有状況については、「売上の3か月以上」（当金庫28.6%、全国28.9%）、「売上の1～3か月分」（当金庫28.0%、全国35.8%）、「売上の2週間分～1か月分」（当金庫17.5%、全国13.7%）となっています。また、災害対策金融支援について、当金庫および全国の信用金庫で「コロナ禍の時に受けたことがある」が6割弱、「受けたことがない」が4割弱の割合を占めています。

（図表 20）中小企業における災害等への対応について

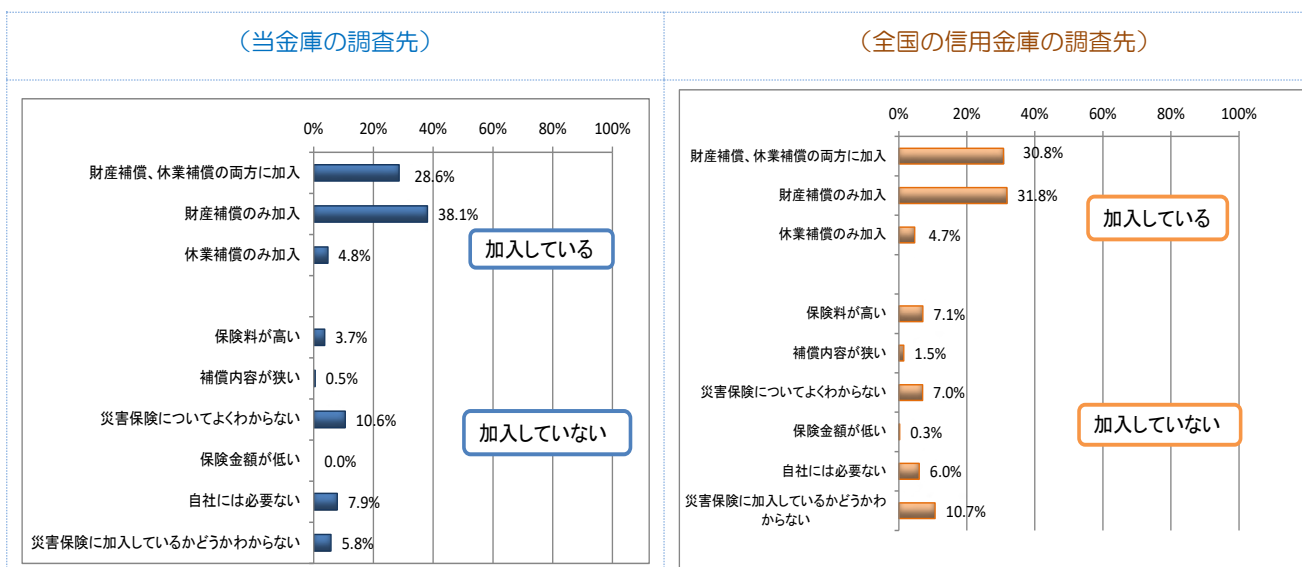
1.貴社では、普段どのような災害を意識していますか。1～0の中から、3つまで選んでお答えください。



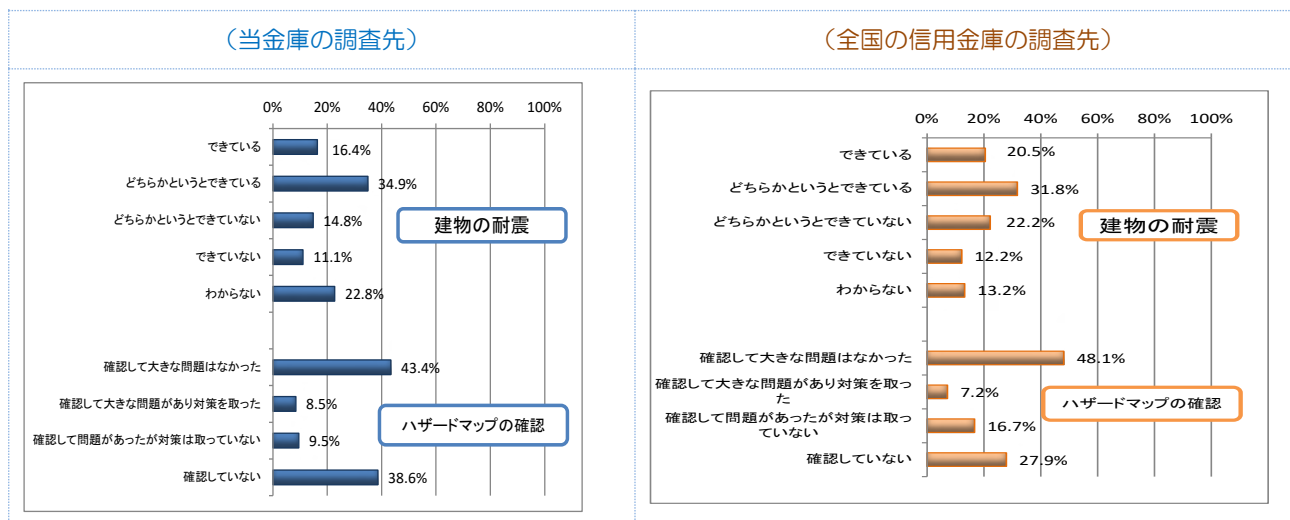
2.貴社では、自社の現在の災害への備えについてどのように評価していますか。また、実際に災害にあった際、自社のそれまでの備えについてどう感じましたか。



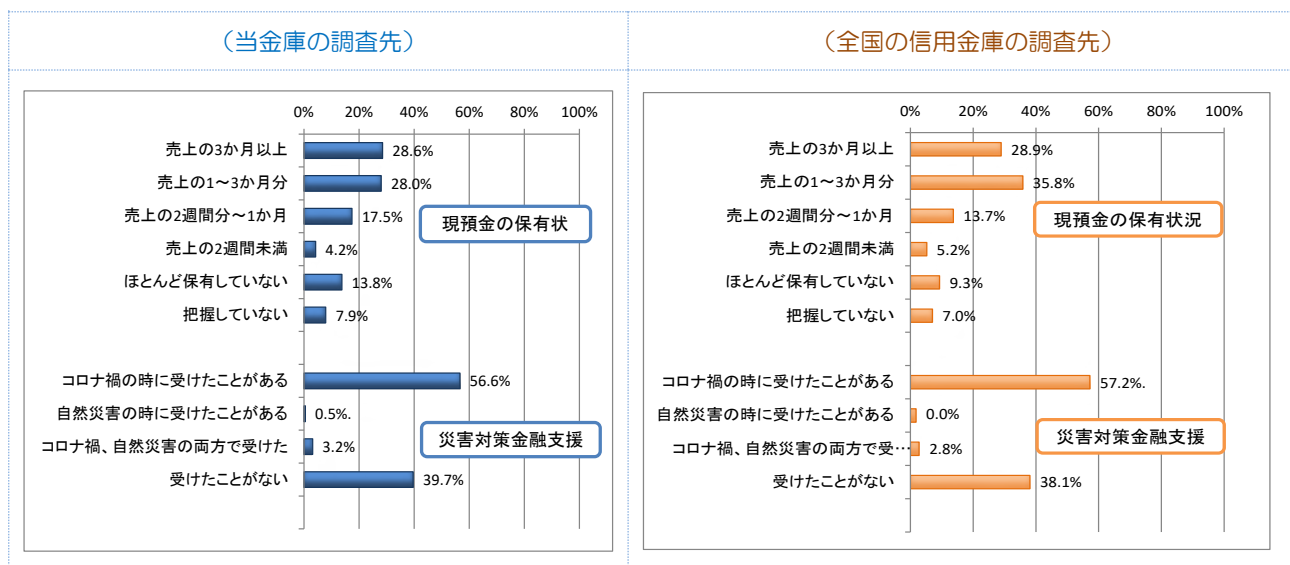
3.貴社では、事業継続にかかる保険、具体的には財産補償や休業補償に加入されていますか。加入されている方はその内容について1～3の中から、加入していない方はその理由について、最もあてはまるものを4～8の中から選んでください。わからない方は9を選んでください。



4.貴社では、使用している建物の耐震について、どのように考えていますか。1～5の中から選んでお答えください。また、自社所在地周辺のハザードマップを確認していますか。状況について最もあてはまるものを6～8の中から選んでお答えください。



5.災害時への対応として、一定程度の現預金を保有しておくことが、BCP 策定基準などで推奨されています。貴社では、通常、現預金をどの程度保有していますか。現預金の保有が最も少ない時期を想定したうえで、1～6の中から選んでお答えください。また、貴社では、自治体や信用保証協会、政府系金融機関などの公的団体から、災害対策金融支援を受けたことがありますか。7～0の中からお答えください。



回答社数

	合計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
調査依頼社数	199	21	15	48	46	42	27
回答社数	189	20	15	46	45	39	24
回答率	95.0%	95.2%	100.0%	95.8%	97.8%	92.9%	88.9%

◎店舗一覧 (2024年7月1日現在)

店舗名	住所	電話番号	キャッシュコーナーの営業時間	
			平日	土・日・祝祭日
001 本店営業部	〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号	TEL 098(933)1139 FAX 098(933)1939	8:00~22:00	8:00~21:00
001 本店営業部 (沖縄市役所内出張所)	〒904-0014 沖縄市仲宗根町26番1号	TEL 098(923)0996 FAX 098(923)0997	8:00~18:00	稼働なし
002 具志川支店	〒904-2221 うるま市字平良川97番3	TEL 098(973)3379 FAX 098(973)6145	8:00~21:00	8:00~21:00
003 十字路支店	〒904-2154 沖縄市東1丁目1番20号	TEL 098(939)0050 FAX 098(938)7577	8:00~22:00	8:00~21:00
004 胡屋支店	〒904-0004 沖縄市中央1丁目18番3号	TEL 098(937)3338 FAX 098(937)7264	8:00~21:00	8:00~21:00
005 桃原支店	〒904-0105 北谷町字吉原489番地	TEL 098(936)1000 FAX 098(936)3891	8:00~21:00	8:00~21:00
007 嘉手納支店	〒904-0203 嘉手納町字嘉手納463番地13新町2号館108	TEL 098(956)2666 FAX 098(956)5230	8:00~21:00	8:00~21:00
008 普天間支店	〒901-2202 宜野湾市普天間2丁目32番9号	TEL 098(892)2444 FAX 098(892)2338	8:00~21:00	8:00~21:00
009 赤道支店	〒904-2143 沖縄市知花6丁目8番2号	TEL 098(921)1206 FAX 098(921)1222	8:00~21:00	8:00~21:00
010 名護支店	〒905-0013 名護市城1丁目14番15号	TEL 0980(52)4240 FAX 0980(53)5282	8:00~21:00	8:00~21:00
012 宜野湾支店	〒901-2214 宜野湾市我如古1丁目54番25号	TEL 098(898)7135 FAX 098(898)7138	8:00~21:00	8:00~21:00
013 安慶田支店	〒904-0013 沖縄市室川2丁目33番65号	TEL 098(938)3740 FAX 098(938)3741	8:00~21:00	8:00~21:00
014 北谷支店	〒904-0112 北谷町字浜川8番地24	TEL 098(936)7711 FAX 098(936)7744	8:00~21:00	8:00~21:00
015 高原支店	〒904-2163 沖縄市大里2丁目24番1号	TEL 098(938)3325 FAX 098(939)7123	8:00~21:00	8:00~21:00
016 浦添支店	〒901-2127 浦添市屋富祖1丁目5番9号	TEL 098(874)5425 FAX 098(874)5426	8:00~21:00	8:00~21:00
017 那覇支店	〒900-0032 那覇市松山1丁目1番12号	TEL 098(868)0125 FAX 098(869)5719	8:00~21:00	8:00~21:00
018 開南支店	〒900-0022 那覇市樋川1丁目5番36号	TEL 098(987)4148 FAX 098(987)4136	8:00~21:00	8:00~21:00
019 安里支店	〒902-0067 那覇市安里1丁目8番9号	TEL 098(867)2058 FAX 098(941)5479	8:00~21:00	8:00~21:00
020 小禄支店	〒901-0145 那覇市高良1丁目1番1号	TEL 098(857)4541 FAX 098(857)4796	8:00~21:00	8:00~21:00
021 伊祖支店	〒901-2132 浦添市伊祖3丁目4番12-101号	TEL 098(875)3201 FAX 098(879)9937	8:00~21:00	8:00~21:00

令和6年7月発行
コザ信用金庫 総合企画部
〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号
TEL (098) 933-1137 (代表)
<https://www.shinkin.co.jp/kozashinkin/>

memo

[illegible]